

アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課
(1)項目	6 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制づくり (1)県民との協働による開かれた教育行政の推進 【目指すところ】 ①県民とともに進める開かれた教育行政 ②教育問題等への迅速かつ的確な対応 ③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進
(2)取組の方向	①県民とともに進める開かれた教育行政 ・県民の教育に関する理解と関心を高める取組みの推進。 ・より一層の情報提供と広報公聴活動の推進。 ・教育委員会事務の点検・評価制度の適正な実施と教育施策への確実な反映。 ②教育問題等への対応 ・多種・多様な教育問題等に迅速に対応する組織づくりや専門機関等の連携の検討。 ③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進 ・鳥取県教育振興基本計画の着実な推進。
(3)H24アクションプランの概要	教育委員が学校現場の課題やニーズを直接把握するため、スクールミーティングを開催します。 ・ホームページや教育だより「とっとり夢ひろば」などを活用し、教育委員会の情報発信を推進します。 ・県民や学校現場などの意見を生かしながら、確実に鳥取県教育振興基本計画を推進していきます。
(4)主な事業	▽知りたい！聞きたい！開かれた教育づくり事業 ▽教育委員会費 ▽教育審議会費 ▽まんがを活用した「いきいきキャンペーン」啓発事業

(5)最終評価

①県民とともに進める開かれた教育行政		
最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由 【教育総務課】 ○教育委員による学校訪問等により、学校現場の課題・ニーズの把握に努めるとともに、教育委員会会議の議事録や教育委員のリレーコラムをホームページで公開するなど、積極的な情報公開に努めた。
②教育問題等への迅速かつ的確な対応		
最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由 【教育総務課】 ○全国及び県内でのいじめの問題の発生を受け、速やかに必要な予算化を行うなど対策を講じた。 ○学校問題解決支援事業について、市町村立学校の活用を促進していく必要はあるが、全体の活用件数は増加しており一定の成果は出ている。
③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進		
最終評価	B ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由 【教育総務課】 ○中間評価・学校関係者アンケートをDBで実施することにより、業務の効率化を図り、各担当がそれぞれ時期を逃さず評価を行うことで、次年度の取組に活かすことができた。今まで課題であった工程表と教育行政の点検及び評価の業務の重複について解消し、効率化につながる準備が整った。

(6)平成24年度の取組状況と成果等

①県民とともに進める開かれた教育行政	
H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【教育総務課】 ○教育関係者との会議の場等を活用しながら、教育振興協約の周知及び今後、必要な施策等について意見交換を行った。(4月～) ○学校現場のニーズや課題意識を把握するため、知事部局と共同で、鳥取工業高校において鳥取力創造伸びのびトークを実施した。(7月11日) ○教育委員の学校訪問については上半期で2回実施(キャリア教育、いじめ問題への対応)するとともに、インターハイや全国高等学校総合文化祭など、高校生が活動する場の視察も実施した。 ○教育委員会の情報公開については、ホームページを通じた教育委員会議事録の迅速な公開(毎月)、教育委員リレーコラムを実施した。(全委員が年1～2回実施予定)、 ○教育振興協約の改定に係る知事との意見交換(8月)や公安委員との意見交換を実施(8月)した。	【教育総務課】 ○教育委員の学校訪問等により、学校現場の課題・ニーズの把握に努めるとともに、教育委員会会議の議事録や教員委員リレーコラムをホームページで公開するなど積極的な情報公開にも努めた。

○教育委員による学校訪問の機会を充実させるため、専攻科の開校式や県立学校の卒業式にも積極的に参加していただいた。	
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【教育総務課】 ○教育委員の活動について、より一層の充実を図る。	【教育総務課】 ○教育委員の活動の充実を図るため、引き続き学校訪問等を行い、現場の課題・ニーズの把握に努める。 ○教育委員による学校訪問の機会を充実させるため、県立学校の卒業式だけでなく、入学式などの様々な機会を捉えて、積極的に参加していただく。

②教育問題等への迅速かつ的確な対応

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【教育総務課】 ○いじめへの対応について、市町村との意見交換や鳥取県教育審議会(8月3日)において議論を行い、鳥取県としての対策を講じた。 ○服務規律の徹底と信頼確保に向けて、教育長緊急アピールを発生するなど、組織を挙げてコンプライアンスの向上に取り組んでいる。 ○県内3地区の弁護士と相談業務委託契約を締結し、各関係機関への周知を図った。	【教育総務課】 ○教育振興協約にいじめ対策の項目を追加し、鳥取県におけるいじめへの総合対策を打ち出した。 ○校長会での意見交換や学校でのコンプライアンスの徹底など、学校現場での意識の徹底の動きが出てきている。 ○45件(昨年度は7月～3月で23件)の相談実績を有し、法的問題について弁護士に助言を受けることで、困難事例の解決、問題発生の未然防止につなげ、教職員の負担軽減を図った。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【教育総務課】 ○教育に関する諸課題について、現場の意見等をくみ上げつつ、対応していくことが必要である。 ○全国的に問題となっている教職員の体罰が、本県でも発生している。 ○学校問題解決支援事業について、県教委事務局、県立学校の活用は増加しているが、市町村立学校の活用は少ないままである。	【教育総務課】 ○教育審議会や既存の会議、意見交換、視察等多様なチャンネルを活用しながら、現場の状況把握を行う。 ○体罰に関する調査結果を踏まえ、厳正に対処すると共に、一層の注意喚起を図る。 ○学校問題解決支援事業について、校長会等の機会を活用して引き続き周知に努めるほか、各教育局とも連携し、市町村立学校の活用促進に取り組む。

③鳥取県教育振興基本計画の確実な推進

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【教育総務課】 ○基本計画に示された理念や施策の方向性について、その実現に向けた取組を着実に進めるため、中間評価を行った。中間評価の際には学校、市町村教育委員会、PTAなど関係団体に対して施策の評価を調査するためのアンケートを行い、次年度の取組の参考にした。現在、最終評価を行っているところである。 ○平成25年度からは教育振興基本計画についてPDCAサイクルを回していくことで工程表への入力を省略できるよう、業務効率推進課と調整を行った。 ○現在の教育振興基本計画は平成25年度までの方向性をまとめたものであり、次期計画について改訂の作業中である。	【教育総務課】 ○中間評価・学校関係者アンケートをDBで実施することにより、業務の効率化を図り、各担当がそれぞれ時期を逃さず評価を行うことで、次年度の取組に活かすことができた。 ○平成25年度からは教育振興基本計画についてPDCAサイクルを回していくことで工程表への入力を省略することで業務効率推進課と調整をすることができ、今まで課題であった工程表と教育行政の点検及び評価の業務の重複について解消し、効率化につながる準備が整った。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【教育総務課】 ○教育行政の点検及び評価DBと工程表DBの間でスムーズなデータ移行が出来るよう、引き続き業務効率推進課と連携して作業を進めることが必要である。 ○次期基本計画の策定について、今後5年間の方向性を見据えながら、関係各課とも連携し、調整のうえ、作業を進めていくことが必要である。	【教育総務課】 ○引き続き、中間評価・次年度予算要求・点検評価等の流れをより円滑なものに工夫していく。

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1	鳥取県教育振興基本計画の数値目標の達成率	—%	26.7%	29.9%	37.4%	47.6%	100%

アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課
(1)項目	<p>6 鳥取県教育振興基本計画の推進に向けた体制づくり</p> <p>(2)市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進</p> <p>【目指すところ】</p> <p>①市町村との連携・協力体制の充実 ②高等教育機関との連携・協力の一層の推進</p>
(2)取組の方向	<p>①市町村との連携・協力体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会の共同設置、指導主事配置の義務化、市町村教育委員の研修などの円滑な実施に向けた取組の充実。 ②高等教育機関との連携・協力の一層の推進【再掲1-(3)】 ・県内高等教育機関の一層の充実への協力。 ・高等教育機関等と県内企業との共同研究拡大。 ・鳥取のものづくりを支える人材や地域産業界のニーズに応じた職業人の育成及び液晶や情報通信システムに対応できる人材の創出を支援。 ・県内の高等教育機関、学校、教育委員会等が、より一層の連携を図り、相互の機能を活用した、教育上の諸課題への対応策の検討・実践。 ・高等教育機関の公開講座等との連携による住民の学習機会の拡大。【再掲1-(3)】
(3)H24アクションプランの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会との情報共有や教育委員の研修会を開催します。 ・鳥取環境大学と連携を強化し本県教育の充実発展を図ります。 ・学生教育ボランティアの推進や県内高等教育機関が行う環境分野の研究に対する助成を行うとともに、県内高等教育機関と連携して科学的な思考力を高める取組を行います
(4)主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ▽教育企画費 ▽鳥取環境大学パートナーシップ事業 ▽高等教育機関等支援事業 ▽外部人材活用事業

(5)最終評価

①市町村との連携・協力体制の充実

最終評価	<h1 style="font-size: 2em;">C</h1>	評価理由	<p>【教育総務課】</p> <p>○通常の施策実施や会議等での情報交換、意見交換により、必要な連携はできており、大きな支障はない。一方で、市町村が県の施策の押しつけと感じる場面や施策の重複等もある。</p>
<p>取組としてはやや遅れている(取組は進めたが、成果が出ていないものも含む)。</p>			

②高等教育機関との連携・協力の一層の推進

最終評価	<h1 style="font-size: 2em;">B</h1>	評価理由	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥取環境大学との包括協定締結や鳥根大学との共同事業の実施、鳥取大学教員養成センター設置を機にしたより一層の連携強化の確認など、取組が進んできた。 <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○11校で大学教員による講義を実施。最先端の学問や研究内容等についての講義を実施した。 <p>【教育・学術振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等教育機関の一層の充実に向け、研究助成を行った。 ○高等教育機関による公開講座等により、住民の学習機会を確保した。(例 環境大学 英語村ほか)
<p>ほぼ計画(予定)どおり推進している。</p>			

(6)平成24年度の取組状況と成果等

①市町村との連携・協力体制の充実

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【教育総務課】</p> <p>○4月、10月に市町村教育行政連絡協議会を開催し、情報共有、意見交換を行った。また、協約、いじめへの対応について等、各市町村教育長への説明、意見等が必要な案件については必要に応じて随時、出向いて説明を行ったり、メール等のやりとりにより、現場の意見を吸い上げながら進めてきた。</p> <p>(市町村教育長との意見交換会の実施:4月11日、8月1日、10月15日、11月22日)</p> <p>○教育委員の資質向上のため、7月に市町村教育委員会新任委員研修、8月に全体研修を開催した。</p>	<p>【教育総務課】</p> <p>○10月の連絡協議会では「いじめ対応」について施策説明、意見交換を行い、9月県議会が閉会し、補正予算が成立したタイミングで、迅速な対応により情報共有を図る事ができた。</p> <p>○協約について、各市町村教育長へ説明、意見を聞くことにより、共通認識を図り、施策を推進していくための体制作りができた。</p> <p>○市町村教育委員会委員研修については、講演会・分科会とも大変参考になった旨のアンケート回答が多かった。一方、分科会については、もっと市町村教育委員会委員の立場にたったテーマ、タムリーなテーマの設定を求める声もあった。</p> <p>○市町村と協働の施策立案の在り方について、意見交換を行い、学力向上戦略本部の設置によるオール鳥取県での学力向上への取り</p>

組むこととした。	
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【教育総務課】 ○引き続き、関係機関と情報を共有しながら、現場の意見の吸い上げや課題の洗い出しなど、鳥取県教育の充実に向けて、必要な連携体制をとっていく。	【教育総務課】 ○学力向上戦略本部を設置し、市町村と施策立案の段階から、情報交換をしながら進めていく。市町村行政連絡協議会、委員研修等既存の会議等も活用しながら、現場の意見を吸い上げ、対応をしていく。
②高等教育機関との連携・協力の一層の推進	
H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
【教育総務課】 ○大学の学校支援の取組について県内学校へ情報提供するとともに、意見交換等を行い情報共有を図った。(5月14日:鳥取大学、8月31日:鳥根大学教育学部) ○鳥根大学教育学部との共催により、教員養成、現職教員の育成に関するシンポジウムを開催した。(7月7日) ○公立化された鳥取環境大学との連携・協力を一層進めるため包括協定を締結した。(11月7日) ○鳥根大学を中心とした山陰地区の大学と地域人材の育成に向けたソーシャルラーニングに関する協定締結(9月21日)と推進会議への参画した。(2月27日) ○鳥取大学に設置する教員養成センターとの連携協力に関する協議、調整を行った。 【高等学校課】 ○鳥取大学、鳥取環境大学の教員を高校に招へいし、最先端の学問や研究内容、大学での授業内容等についての講義を行ってもらい、高校生の知的好奇心を高めた。 【教育・学術振興課】 (1)鳥取県環境学術研究等振興事業 ・環境学術研究基金の運用益により、高等教育機関が行う環境や地域課題に関する研究及び北東アジアとの学術交流に対して助成した。 (2)とっとり乾地研倶楽部への支援 ・世界に誇る研究施設である「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援した。 (3)高等教育機関による公開講座の実施した。	【教育総務課】 ○鳥取大学に設置された教員養成センターと県教委が行う学校での学力向上の取り組みを連携させながら進める事となった。また、学生ボランティア制度についても、教職を希望する学生について、単位化される方向が出された。 ○鳥根大学教育学部とのシンポジウムの開催、意見交換を通して、生涯を通じた教員研修の在り方について、国や大学の動きについて情報を共有し、教員養成の修士レベル化にあたり、現場に過大な負担がかからないような現職教員研修に連携して、取り組むことについて合意した。 ○鳥取環境大学と包括的な連携協定を締結し、双方のメリットを求めて連携を進めることを合意した。 【高等学校課】 県立高校11校で大学教員による講義を実施し、高校生への知的好奇心を高めるきっかけとなった。 【教育・学術振興課】 (1)鳥取県環境学術研究等振興事業 ①24年度採択課題数 ・鳥取環境大学(8課題)・鳥取大学(13件) ・鳥取短期大学(3課題)・米子高等専門学校(9課題) ・岡山大学地球物質科学研究センター(1課題) ②採択に当たっては、評価委員会により決定。今年度から関係者以外に外部委員を導入している。 ③終了した研究についても成果の評価や普及・活用評価を実施している。 ④前年度に終了した研究については、「産業フェスティバル」において、ポスター発表を行ったり、当課のホームページに掲載している。 (2)とっとり乾地研倶楽部への支援 ・「とっとり乾地研倶楽部」へ補助金を交付し活動を支援した。(鳥取市も同額補助) ※知事、教育長が役員(代表会員)として就任 (3)高等教育機関による公開講座の実施 県内の各高等教育機関が、児童生徒や一般向けの公開講座等を実施した。(例 環境大学 英語村、サイエンスカフェ 等)
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
【教育総務課】 ○連携、協議の枠組みはできつつあり、具体的な内容を詰めていくことが必要である。 【高等学校課】 ○高校生の知的好奇心喚起のためにも、引き続き、大学教員による講義を高校で実施する。 【教育・学術振興課】 ○鳥取県環境学術研究等振興事業による高等教育機関への研究費助成について、より効果的な助成となるよう改善する。	【高等学校課】 ○大学との連携を強化し、各高校での取組を支援する。 【教育・学術振興課】 ○研究の募集、採択の時期をより研究者の利便性が高まるよう検討する。 ○研究成果が、より活用されやすくなるよう、広報、普及の方法を検討する。 【教育総務課】 ○意見交換等により、連携の具体策について検討を進める。

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1	市町村教育委員会の「指導主事」配置率 (家地)	17市町村	17市町村	19市町村	19市町村	19市町村	全市町村 (19市町村)